

令和5年度第1回船橋市商工業戦略プラン推進会議 会議録

(令和6年1月29日作成)

1 開催方法

書面開催

2 回答期間

令和5年12月15日～令和6年1月9日

3 回答した委員

篠田好造委員、鎌倉龍男委員、田口聡二委員、中村仁一委員、浦崎大委員、二宮正委員、伊藤将美委員、三橋栄委員、高橋敏行委員、山崎則之委員、早川淑男委員、鈴木善之委員、松本英一委員、市原保紀委員

4 未回答の委員

なし

5 議題及び公開・非公開の別並びに非公開の場合にあっては、その理由

- ① 商工業戦略プラン後期戦略 重点取組事業の令和5年度実績・予定について（公開）
- ② 新商工業戦略プランの策定について（公開）

6 議事

(1) 事務局からの照会内容

- ① 商工業戦略プランは平成28年度から令和7年度までの10年間を計画期間としておりますが、後期戦略は中間年度を迎えた令和4年3月に見直しを行ったものとなります。
後期戦略の基本方針は、社会経済情勢や前期戦略の進捗を踏まえ、「新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越え、これからの時代を見据えた経済施策を推進する」こととしており、これを実現するために13の重点取組事業を設定しています。
各重点取組事業の令和5年度の実績及び予定についてまとめましたので、ご意見を伺います。
- ② 商工業戦略プランは平成28年度から令和7年度までの10年間を計画期間としておりますが、後期戦略は中間年度を迎えた令和4年3月に見直しを行ったものとなります。
後期戦略の基本方針は、社会経済情勢や前期戦略の進捗を踏まえ、「新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越え、これからの時代を見据えた経済施策を推進する」こととしており、これを実現するために13の重点取組事業を設定しています。
各重点取組事業の令和5年度の実績及び予定についてまとめましたので、ご意見を伺います。

(2) 委員からの意見及び市からの回答

別添のとおり

7 配付資料

- 【資料1】令和5年重点取組事業実績・予定
- 【資料2】新プラン策定概要（案）

8 問い合わせ先

船橋市 経済部 商工振興課 電話 047-436-2472

以上

令和5年度第1回船橋市商工業戦略プラン推進会議 意見及び回答

① 商工業戦略プラン後期戦略 重点取組事業の令和5年度実績・予定について

委員名	事業	意見	回答						
鈴木委員	1-①資金繰りに対する支援	<p>景気は緩やかに回復傾向にあるものの中小企業・小規模事業者は、物価高や構造的な人手不足等、厳しい経営環境にある。また、コロナ禍の資金繰り支援として実施していたゼロゼロ融資(実質無利子・無担保融資)の返済が2023年7月以降、返済開始のピークを迎え、ゼロゼロ融資利用企業の倒産は増加傾向にある。</p> <p>このような状況を踏まえ、船橋市で実施している「エネルギー料金高騰対策助成金」や「貨物自動車運送事業者等燃料費高騰対策助成金」「事業再構築・設備投資促進補助金」等の各種助成金、補助金は、借入金と違って原則返済が不要であり、助成対象者の選定に留意し助成することで、資金繰りの厳しい事業者の助けになり、有効に活用すれば自社の更なる成長につながる有効な支援策であると考えられる。</p> <p>また、市制度融資の利子・保証料の全額補給についても、中小企業の資金繰りの円滑化につながる支援であり有効な支援策であると考えられる。</p>	<p>今後も物価高騰の影響を受けた事業者の負担軽減を図るため、資金繰りの円滑化に繋がる施策・事業を推進してまいりたいと考えております。</p>						
松本委員	1-②新しい生活様式に対応するための支援	<p>各対象制度が、戦略記載内容に記載されているキャッシュレス決済やテレワークの推進、その他感染防止対策の徹底にどのように寄与しているかが分かる記載をしてはどうか。(現記載内容では、燃料費・物価高騰に対する実績と捉えられる可能性があるのではないか。)</p>	<p>ご指摘を踏まえ、次のとおり修正します。</p> <p>昨今の燃料費・物価高騰など、事業者を取り巻く環境が大きく変わる中、事業者が国の事業再構築や設備投資を支援するための各種補助制度を円滑に利用できるよう、専門家から申請支援を受けるための経費を市独自に補助する「事業再構築・設備投資促進補助金」を実施(令和4年度から継続)。これにより、国の補助金を活用しやすくし、もって市内事業者の時代に即した事業再構築・設備投資の促進を図る。</p> <p>【対象制度】 事業再構築補助金・ものづくり補助金・小規模事業者持続化補助金 【補助額】 補助率1/2、限度額25万円</p>						
松本委員	2-②販路拡大の支援	<p>工業振興支援事業補助金の対象業種拡大により、令和5年9月時点で予算額に達する申請があったとのことだが、申請件数・支援につながった件数を記載してはどうか。</p>	<p>申請件数については下記のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ISO認証取得事業</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>産業財産権取得・登録事業</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>展示会等出展事業</td> <td>2件</td> </tr> </table> <p>なお、次回の推進会議の報告の際は実績値等について掲載させていただきます。</p>	ISO認証取得事業	2件	産業財産権取得・登録事業	1件	展示会等出展事業	2件
ISO認証取得事業	2件								
産業財産権取得・登録事業	1件								
展示会等出展事業	2件								
鈴木委員	2-②販路拡大の支援	<p>「工業振興支援事業補助金」については、従来の「製造業」「建設業」「運送業」に加え、令和4年度より「卸売業」「サービス業」「小売業」も対象にしたとのことなので、利用対象者に分かりやすい名称に変更してはどうか。</p>	<p>ご意見を頂きましてありがとうございます。利用対象者に分かりやすい名称について検討してまいります。</p>						
早川委員	2-③商店街の活性化	<p>商店街の活性化は地域の活性化そのものです。地域差はありますが、近年コロナ禍のみならず高齢化によりいわゆる町の食事処、肉屋さん、電気屋さん、自転車屋さんなどの多くが廃業しました。スーパーから遠い団地やその周辺など買い物難民が増え、移動スーパーに頼る現状です。加えて町会・自治会が管理する防犯灯の補修など遠距離の電気屋さんに依頼せざるを得ず、小回りが利かず苦慮しているところが多くなっています。利用する人が減っていることも事実で自業自得ともいわれますが、空き店舗も含め新規事業者開拓に一層注力する必要があると思います。</p>	<p>買い物が困難となりつつある現状に対しては、移動スーパーの販売場所の調整等を引き続き行い支援してまいります。</p> <p>また、空き店舗等の活用を目的とした補助金制度の継続など、いただいたご意見の内容を参考に支援を検討してまいります。</p>						

鈴木委員	2-⑤ ICT活用の推進	<p>「ICT活用の推進」では「SNS」や「RPA」をテーマにITシリーズセミナーとしてITの活用セミナーを実施していますが、ITは単にシステムを1回導入すれば良いのではなく、継続的に、アップデートや対象の拡大などを推進していく必要があります。そうした技術を身に着けるための人材育成のセミナーの実施も検討する必要があるのではないのでしょうか。構造的な人手不足である中小企業にとって、ICT活用等のデジタル化の推進は、業務を効率化・自動化し、生産性を上げる有効な手段の一つであり、今後も積極的な支援に取り組んでいただきたい。</p>	<p>AI、IoTといった先端技術は、人材不足などを理由にほとんど活用されていない状況から、現在はセミナー開催により、ICT活用の有用性について周知に努めているところです。ご指摘の意見も含め、効果的な支援について検討してまいります。</p>
中村委員	2-⑤ ICT活用の推進	<p>個々の実績や予定についてではなく、セミナーについて検討をお願いしたい。日時指定のセミナーだとスケジュールが合わず参加できないことが多い、You Tube等で一定期間閲覧できるようにしてもらいたい。</p>	<p>現在、講師の許可を得たセミナーについてはYoutubeの船橋市公式チャンネルにて動画配信を実施しているところです。広く市内事業者の方に観て頂くため、事業者情報メールや工業団体への周知等に努めてまいります。</p>
松本委員	2-⑨災害への備えの強化	<p>海岸保全施設については、「千葉港海岸直轄海岸保全施設整備事業」が国の直轄事業として採択されたこと、県施行区間の取組みの進捗状況を記載してはどうか。 (R4に記載済みでしたらご容赦ください。)</p>	<p>千葉港海岸船橋地区の海岸保全施設整備事業につきましては、令和4年度の船橋市商工業戦略プラン推進会議において直轄事業として新たに採択されたことを報告させていただいたところです。現在、令和15年度までの長期に渡る事業として、着実に整備が進められております。今後も進展等がありましたら、ご報告させていただきます。</p>
二宮委員	2-⑧企業立地の支援	<p>【2-⑧企業立地の支援】・【2-⑩臨海部の高度利用化】については、既に第180回千葉県都市計画審議会（平成27年12月21日開催）の第25、26、27号議案（要約下記※）で方向性は決定しており、何年もかけて改めて市で検討を繰り返している理由を教えてください。 ※上記議事録要約（第25、26、27号議案） ①臨海部の工業化について倉庫業、物流業の立地ニーズに対応しながら、今後も工業・流通業務の拠点として集積を図る。 ②谷津船橋インター周辺地区の物流拠点としての機能充実について記載を追加。 ③都市計画の変更案として、地元船橋市において個別事案として用地地域等の都市計画や市の緑地条例等により地元とも調整を図りながら適切に対応していく。</p>	<p>ご指摘の内容については、千葉県が平成27年度に決定した「船橋都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」の記載内容及び千葉県都市計画審議会における議事内容であると認識しております。 この「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」は、当該都市計画区域における都市計画の基本的な方向性を定めるものであることから、当時ご意見をいただきました個別の都市計画の内容については、議事録に記載されているように「地元船橋市において、個別事案として～中略～適切に対応していく」とされております。 その後、船橋市における都市計画の基本的な方針である、新たな「船橋市都市計画マスタープラン」が令和4年11月に策定され、そこでは「工業地の形成方針」において「臨海部の工業地域においては～中略～産業地としての付加価値の高い土地利用への見直しを検討する」との記載を追加し、船橋市としての基本的な方針を定めたところです。 このことから、臨海部を含めた船橋市の工業地域の在り方について、検討してまいります。</p>
	2-⑩臨海部の高度利用化		

② 新商工業戦略プランの策定について

委員名	意見	回答
二宮委員	<p>企業立地の支援・臨海部の高度利用化について、何年もかけて改めて市で検討を繰り返している状況から、全て見直し、若しくは後退していると思うことしかできない。</p>	<p>船橋市都市計画マスタープランにおいて新たな「工業地の形成方針」が定まったことから、関係団体等との調整を進めてまいります。</p>
鈴木委員	<p>環境変化(物価高、人手不足等の厳しい経営環境、GX/DXを含む新たな産業構造等への転換、経営者の高齢化等)への対応と今期計画の実績評価を踏まえ次期計画の作成に取り組んでいただければと思います。</p>	<p>ご意見を踏まえ、次期計画の策定に取り組んでまいります。</p>